

民間航空輸送

実施地域

カラチ



1. プロジェクト要請の背景

航空事故は、発生すると大惨事となる可能性が高く、航空安全確保のためには職員の継続的な訓練が不可欠であるが、その訓練には豊富な知識・経験が要求され、高度なハイテク機材とその操作技術が必要とされる。

このため、開発途上国では、国際基準に沿った訓練を独自に実施できない国が多いことから、1956年の設立以来、自社職員の訓練のほか、アジア及びアフリカの航空会社30社以上の職員に対しても訓練を行っていたパキスタン国際航空(PIA)研修所において、1987年度より5年間の予定で、アジア・アフリカ諸国を対象として費用負担なしで参加できる第三国集団研修が実施された。その後1992年度に協力期間が3年間延長され、さらに1995年度に5年間の延長が行われた。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1995年度～1999年度

(2) 援助形態

第三国集団研修

(3) 相手側実施機関

通信省、パキスタン国際航空(PIA)研修所

(4) 協力の内容

1) 上位目標

研修参加国において、空港及び航空事業が正確かつ安全に運営されるようになる。

2) プロジェクト目標

アジア・アフリカ地域からの研修員が安全な航空輸送に関する高度な知識と技術を習得する。

3) 成果

- a) 研修員が運航管理、航空管制について知識と技術を学ぶ。
- b) 研修員が航空輸送における安全管理、燃料確保について知識と技術を学ぶ。
- c) 研修員が国際民間航空機関(ICAO)と国際航空輸送協会(IATA)の役割について理解する。

4) 投入

日本側

短期専門家 7名

研修経費 1,700万パキスタン・ルピー(約0.41億円)

パキスタン側

講師 136名

研修施設、機材、教材

3. 調査団構成

JICA パキスタン事務所

(現地コンサルタント: Khwaja Tanawwur & Co. に委託)

4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1998年12月24日～1999年2月27日

5. 評価結果

(1) 効率性

PIA研修所はもともとが訓練機関であるため、研修運営能力は高く、講師、機材、教材とも適当であった。民間航空局の予算配分にも問題はなかった。

しかし、同研修所は近年、事務手続きが遅滞気味で、本研修の円滑な運営に支障をきたしつつある。同

研修所の所在地がカラチであり、JICA 事務所が所在するイスラマバードから遠方であることも、問題の早期解決を難しくする原因の1つである。

(2) 目標達成度

1995年度から1998年度までの4回で、アジア・アフリカ地域21か国から計78名の民間航空会社の中堅・上級管理職(実務経験5～10年以上)が本研修を修了し、航空輸送に関する高度な知識と技術を習得した。

毎年の研修終了時に実施された研修員へのアンケートの結果でも、4年間平均で研修員の約7割が本研修の内容は事前の期待に合致していたと回答し、ほぼ全員が実用的な内容だったと回答していることから、本研修の所期の目標は達成されている。

(3) 効果

本分野の知識・技能の重要性・特殊性から、研修員は業界内部に留まる可能性が高いと考えられ、本研修において習得した技術を、後進の指導や航空安全の向上に有効に活用していくことが期待される。ただし、特殊な機材と施設を必要とする技術については、各国での技術訓練は困難であり、今後も海外での研修に頼る部分が多いと思われる。

(4) 計画の妥当性

自国で航空職員の訓練を実施できる開発途上国は少なく、本研修のような外国での訓練に対するニーズは高い。実際に本研修への応募者も、1995年度には26名であったものが1998年度には42名と、定員の2倍以上に達しており、本研修計画の妥当性は高い。

(5) 自立発展性

PIA研修所は、本研修以外に商業ベースで独自の訓練コースを実施しているので、本研修についても、今後、有料化することによって自立発展の可能性があると思われる。

6. 教訓・提言

(1) 教訓

第三国集团研修を継続的に実施する場合には、研修対象国からの研修ニーズ、研修実施機関の技術的運営能力に加えて、事務処理能力についても十分確認することが重要である。

(2) 提言

本研修は、1987年度に開始されて以来、これまで12回にわたり実施され、相当数の航空会社の管理職を訓



航空管制の講義風景

練してきた。本研修では、第三国の研修員及びその所属機関の負担なしに訓練を受けられること、参加国にない訓練機材を用いて各国の航空の安全に大きく貢献することなどから、本研修に対するニーズも依然として高い。一方で、PIA訓練所はアジア、アフリカ諸国を対象とした別途商業ベースの訓練プログラムも併せて実施しており、各国の航空会社は必要な訓練を実施・委託している。このため、今後はPIA研修所の通常研修コース(商業ベース)での訓練に委ねることとして、本研修は当初計画どおり、1999年度をもって終了することが適当である。